

# 投資情報ウィークリー

 2022年10月3日号  
 調査情報部

## 相場見通し

### ■先週の日本株

先週は、S&P500やNYダウが相次いで年初来安値を更新、日本株も急落し、日経平均は26000円の大台を割り込んだ。世界的な金利上昇、それに対応した中央銀行の金融引き締め強化が景気後退や企業業績悪化に繋がるという懸念が一段と高まった他、英国の減税やイタリア総選挙の結果、ロシアの核使用リスクなどからリスクオフムードが強まり、リスク資産を減らす動きが加速、日本株にも波及した。ドル円は、先月22日の円買い介入（24年振り）で一時1ドル140円台前半まで円高が進んだものの、米金利上昇などによるドル高で再び144円台にまで押し戻されている。

### ■今週の見通し

今週の日本株は、リスク資産回避の動きや様々なイベントを控え、一喜一憂する不安定な動きを想定するが、TOPIXでみると中長期的な節である36か月移動平均線（1791.9pt:9月30日現在）水準で踏みとどまれるかを確認したい。まず、週末7日には米9月の雇用統計がある。13日の9月CPI発表を前にインフレ懸念の高まりに要注意。また、米国では、ISM製造業・非製造業景況指数や業績ウォーニングへの警戒は怠れないだろう。また、日本では、3日発表の9月日銀短観がポイント。市場予想では、大企業・製造業の業況判断DIが前回（6月）調査のプラス9から改善、同・非製造業の業況判断DIが若干の低下となっているが、先行き判断DIが注目される。大企業・製造業では、半導体を始めとした供給制限の緩和や円安効果などがある一方で、金融引き締め、それに伴う景気後退リスクや原材料高などの悪影響をどの程度織り込んでいるのか、同・非製造業ではエネルギーなどのコスト高をコロナ禍からの回復や11日からの水際対策緩和、全国旅行支援などの政策期待が上回っているのかを見極めたい。また、仕入れ・価格判断DIや設備投資見通し、企業業績計画なども今後の日本株見通しのヒントとなろう。また、3日にしまむら、5日にイオン、6日に7&IHDなど、小売各社の上期決算発表が注目される。既存店売上高の回復やコスト削減効果などで上方修正期待が高まっているが、Jフロントは先週、感染第7波の影響などから売上収益見通しを下方修正（純利益は上方修正）、株価は一時急落した。景気敏感株が手掛けにくく、「経済活動の正常化・インバウンド関連銘柄」が消去法的に買われている側面や、バリュエーション面で割安感が乏しくなった銘柄も増え、高値警戒感が出始めたようだ。ただ、コロナ禍からの業績回復はこれからで、今後はいわゆる「理想買い」から「現実買い」の局面に入り、選別投資が肝要になると予想する。決算内容を改めて吟味したい（右図は現時点での参考銘柄で参照されたい）。製造業の決算の先行指標としての意味合いがであろう安川電の決算発表（7日）で受注動向が鍵を握ろう。また、3日に臨時国会が召集され、岸田首相が所信表明演説を行う予定。物価対策や新しい資本主義の実現に向けた前向きな総合経済対策の策定に期待したい。なお、株価指数のイベントでは7日にTOPIX構成銘柄の新浮動株比率（FFW）・段階的ウエイト低減銘柄が発表される予定（実際のリバランスは28日引けとみられる）。FFW低下の銘柄数が非常に多いとみられ、個別銘柄への悪影響が懸念される。（増田 克実）

銘柄	9/29 株価 (円)	予想 PER (倍)	日経予想 純利益 (百万円)
2222 寿比々	8450	77.3	3,400
3099 ミツバチ	1226	24.6	19,000
3289 東急HD	753	14.6	37,000
3382 7&IHD	5873	20.9	247,000
3397 トヨタHD	3035	203	1,300
3479 TKP	2604	272	400
4331 T&G-ズ	1646	7.6	3,000
4452 花王	5904	24.7	111,000
4661 OLC	20090	187	35,244
4666 パナ24	1966	83.8	4,000
4680 ヲトツ	663	16.9	11,209
4681 リンナイ	2324	22.8	10,800
4911 資生堂	5062	79.3	25,500
4921 ファル	2839	46	7,450
7532 パナHD	2582	27	56,900
8050 住友HD	3025	16.6	7,500
8179 日産HD	2209	1407	400
8801 三井不	2742	13.7	190,000
8905 住友	1613	15.9	23,000
9005 東急	1671	45.7	22,000
9020 JR東日本	7552	47.4	60,000
9022 JR東海	17200	23.1	146,000
9201 JAL	2648	25.7	45,000
9602 東宝	5270	32.4	28,500
9616 共立HD	6120	239	1,000

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 投資のヒント

### ☆東証プライム上場で12月決算の主な高配当利回り銘柄群

東証プライム上場で決算期が12月である銘柄は、3月に次いで多く237銘柄あり、知名度の高い企業も多い。12月決算銘柄を今期予想配当利回りの水準で見ると、9月29日時点で3%以上が80銘柄、4%以上が33銘柄に達しており、5%以上の銘柄も存在している。下表には、東証プライム上場12月決算で、予想配当利回りが3%以上の主な銘柄群を掲載した。テクニカル的に好位置にある銘柄が多い他、円安メリットが大きい銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	配当利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	5日カイ離率(%)	25日カイ離率(%)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)
2914	JT	2396.5	11.7	1.15	6.25	5.8	4.59	1.11	0.98	1.35	2.99
7744	ノーリツ鋼機	2447	0.8	0.41	6.21	-32.9	18.41	2.32	-2.68	-0.42	3.57
1911	住友林	2241	4.4	0.74	5.57	27	2.48	0	-3.4	1.16	7
9147	NXHD	7420	5.3	0.88	5.39	-	4.15	1.2	-1.42	-2.74	-2.11
5302	カーボン	4000	14.2	0.96	5	12.8	35	0.37	-1.4	-1.4	-2.85
5105	TOYO	1629	4.7	0.76	4.91	7.3	1.96	0.04	-2.51	-5.66	-3.07
5214	日電硝	2512	7.7	0.43	4.77	-17.7	17.63	-0.3	-3.91	-3.88	-5.26
5563	新日本電工	337	6.6	0.72	4.74	45.6	19.63	-1.23	-5.97	-5.17	-3.1
4634	洋インキHD	1920	8.1	0.44	4.68	-9.3	2.5	0.99	0.43	-0.23	-0.55
2461	ファンコム	413	16.7	1.54	4.6	-3.4	2.87	0.87	0.19	2.3	0.95
5201	AGC	4570	8.4	0.67	4.59	3.3	12.91	0.19	-3.65	-4.5	-5.64
6250	やまびこ	1131	5.8	0.59	4.59	3.9	31.02	1.3	-0.92	-2.9	-6.55
6871	日本マイクロ	1221	6.7	1.37	4.5	24.3	4.16	-4.05	-11.35	-8.4	-11.76
1605	INPEX	1366	5.3	0.59	4.39	90.8	7.25	-1.24	-9.73	-6.81	-9.45
6789	ロランドDG	3050	6.9	1.2	4.26	28.2	4.81	-0.22	-5.16	-6.65	-5.72
4631	DIC	2419	8.8	0.56	4.13	16.6	17.64	0.45	-2.85	-2.17	-1.95
7272	ヤマハ発	2800	6.5	0.97	4.1	10.9	1.85	0.37	-2.44	2.25	4.23
6141	DMG森精機	1705	7.6	0.87	4.1	111.6	2.55	0.76	-2.89	-2.86	-2.49
4641	アルプス技	1854	11.9	2.55	4.09	0.3	7.53	1.13	0.52	-0.74	-0.63
3405	クラレ	1034	7.6	0.54	4.06	9.1	11.93	0.15	-2.47	-3.05	-3.68
2427	アウトソシ	1147	7.8	1.89	3.92	146.6	6.1	-2.69	-4.81	-2.83	-2.09
3003	ビューリック	1048	10.6	1.21	3.81	4.9	0.62	-0.62	-2	-1.53	-1.78
6498	キッツ	818	9.5	0.83	3.78	30.9	1.75	1.31	1.37	7.18	14.48
5110	住友コ	1194	12.8	0.54	3.76	-37.5	1	0.79	-0.92	-1.26	0.67
9260	ウイズメタク	3865	7.9	0.76	3.75	45.8	5.7	-0.92	0.33	-1.8	8.29
7739	キヤノン電	1597	9.8	0.62	3.75	15.2	455	0.31	-1.65	-2.12	0.99
7751	キヤノン	3214	12.4	1.04	3.73	24.9	2.85	0.27	-2.46	-1.67	0.31
5959	岡部	661	8.1	0.49	3.63	14.3	111.2	0.79	0.36	2.83	3.2
7718	スター精	1654	7.8	0.91	3.62	42.4	0.82	-0.2	-6.59	-4.68	-0.09
7944	ローランド	4315	11.9	3.61	3.61	23.7	4.13	2.78	5.13	2.41	0
7956	ビジョン	2121	29.6	3.23	3.58	-11.3	7.65	1.44	1.15	4.13	5.53
6361	荏原	4820	9.5	1.29	3.52	12.1	11.52	-0.59	-6.86	-6.93	-11.16
6143	ソディック	768	6.2	0.49	3.51	4.8	11.81	0.94	-3.46	-4.86	-2.05
5108	プリチストン	4838	13.3	1.13	3.51	8.6	1.92	-0.48	-6.26	-6.54	-3.89
6856	堀場製	5730	8.6	1.08	3.49	24.9	15.55	-0.79	-7.3	-8.67	-8.82
2124	ジェイエイシ	2182	21.2	6.61	3.43	6.4	2.38	3.44	8	9.99	16.49
4324	電通グループ	4120	11.5	1.2	3.41	-40.1	1.57	0.38	-5.16	-7.34	-8.09
6592	マプチ	3990	19.8	0.9	3.38	-3.9	1.06	0.4	0.26	2.38	6.77
4045	東合成	1086	10.2	0.64	3.31	-2.5	2.33	1.02	-1.19	0.3	2.18
4189	KHネオケム	2626	8.4	1.7	3.23	-17.2	123.52	2.05	2.26	3.58	3.95
5943	ノーリツ	1552	15.5	0.62	3.22	43.4	0.8	1.78	0.5	2.3	3.24
4927	ポーラHD	1627	25.7	2.07	3.19	-17.2	22.22	1.76	3.76	2.08	3.91
3105	日清紡HD	1069	10.1	0.62	3.18	2.5	3.71	0.94	-0.98	0.13	2.27
3688	カルタHD	1716	10.5	1.55	3.14	-27	44.33	1.31	-1.72	-5.93	-13.45
5851	リョービ	1285	8.1	0.3	3.11	999.9	10.91	1.48	-0.86	4.74	11.48
4004	昭電工	2087	11.8	0.66	3.11	-2.1	7.14	-0.22	-2.66	-4.49	-9.72
7984	コクヨ	1834	12.9	0.89	3.1	41.3	2.73	2.01	1.69	2.3	5.8
8804	東建物	2041	10.2	0.94	3.03	32.9	0.61	0.02	-3.01	0.11	6.35

※指標は9/29日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

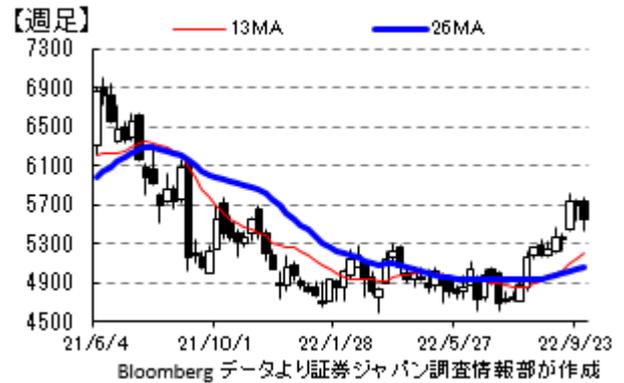
最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 参考銘柄

### 9021 西日本旅客鉄道

23年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比47.1%増の2971.4億円、営業利益が195.3億円(前年同期は493.8億円の赤字)となった。なお、純利益578億円は産業競争力強化法による繰り越し欠損金控除の特例により、法人税等で435億円の税効果が寄与している。主力の運輸事業の営業収益は1714億円と前年同期比54.6%増となり、うち新幹線は747億円で約2倍に拡大した。単体の運輸収入はコロナ前の約7割の水準まで回復したが、年末には9割程度への回復を見込んでいる。

営業利益は89億円と前年同期の474億円の赤字から大きく改善した。流通業は物販・飲食、百貨店など概ね想定通りの回復となり、増収、営業黒字転換となった。不動産業は投資家向け販売の堅調と需要回復に伴うSC売上高の増加がけん引し、増収増益となった。その他事業のホテル業は鉄道利用の回復とともに客室稼働率も改善し、増収、営業赤字縮小となったほか、旅行業はワクチン接種の事務局業務受託などが伸びて想定を上回り、大幅増収、営業黒字転換となった。通期計画は新型コロナの第7波到来や物価上昇・円安の影響などを考慮して据え置かれているが、旅客需要の回復やコスト削減も概ね想定通り進捗しているとのことで、全国旅行支援や水際対策の撤廃などの効果も見込まれることから、計画 upbeatとなる可能性は高いとみられる。これから秋の行楽シーズンを控え、京都や金沢などの観光地をカバーしているほか、空港アクセスの需要増加も期待されよう。



[決算説明会資料](#)

### 9202 ANA HD

23年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比76.2%増の3504.1億円、営業損失は前年同期比632.9億円改善の13.2億円の赤字に縮小した。コロナによる移動制限の解除や水際対策の段階的緩和などが寄与して、旅客数の増加が業績回復につながった。国際線の旅客数は68.4万人と前年同期の5.2倍に拡大、国内線も65.6万人と約2倍になった。LCCのピーチも17.0万人で、約3.4倍と旅客数を伸ばした。旅客収入は国際線が同4.8倍の622億円、国内線が同2倍の1020億円に拡大し、ピーチも同3.9倍の155億円となった。また、国際貨物も重量単価の上昇などで、収入は同43.5%増の94.7億円と拡大した。ノンエア事業は商社事業が空港リテール事業の回復で増収増益となったものの、航空関連事業と旅行事業は増収ながら減益となった。第1四半期のキャッシュフローは、効果的なセールスによる航空券販売の拡大に加え、固定費の削減や設備投資の抑制などによる効果から、四半期ベースの営業キャッシュフローが2019年度第1四半期以来、12四半期ぶりに1000億円を超え、実質キャッシュフローも976億円と大幅に改善した。今回、通期計画は据え置かれているが、会社側では7~8月に国際線でコロナ前の3割強、国内線で約8割まで回復するとみている。だが、国内線は10月以降、全国旅行支援の効果が期待されるほか、国際線も水際対策撤回によって、インバウンド需要の一段の回復が期待されよう。



[決算説明会資料](#)

(大谷 正之)

参考銘柄

9201 日本航空

<22年度第1四半期、4~6月の状況>

売上収益は前年比102%増の2688億円。燃油の高騰を前年同期比で40.7%増に留めた結果、EBIT（財務・法人所得税前利益）は▲275億円とコロナ禍以降最小のマイナス幅。フルサービスキャリアでは、国際旅客収入が海外出張の再開や日本発着需要が徐々に回復し、アジア-北米間の通過需要も取り込み前年同期比5.6倍の624億円。国内旅客収入は行動制限撤廃により前年同期比2.3倍の880億円。貨物郵便収入では、輸送重量は横這いながら単価のさらなる上昇により前年同期比1.4倍の653億円。事業構造改革の柱と期待されるマイルライフィンプラ事業領域の収入は470億円。通期業績計画では期初EBITの800億円は据え置いた。

<22年度第2四半期以降の見通し>

第1四半期決算発表時に、足元の7月は単月黒字である見込みを発表している。下表は9月14日に発表された「JALグループ輸送実績」であるが、8月の旅客輸送（速報）については、国際・国内線とも7月実績を上回っている。9月7日からは日本入国時の水際対策が緩和され、ワクチン3回接種者は搭乗地における出国前検査の陰性証明書が不要となった。証明書には有効時間の制限があるため、コロナの行動制限が緩和された地域では検査が困難な場合や、発行に時間を要することから週末を避けるなど、渡航する場合の帰国時や、新規入国時の障壁の一つとなっていた。水際対策の緩和が発表されると、これまで控えてきた海外出張を再開する動きや、同社の国際線発着便の予約は発表前に比べて10月分は2.3倍となったことなども報道された。さらに10月11日から水際対策の緩和策として、①外国人観光客の入国について、パッケージツアーに限定する措置を解除し、受入責任者による入国者健康確認システム（ERFS）における申請を求めないこと、②ビザ免除国・地域に対するビザ免除措置を一時停止しているが、同日より、68の国・地域に対してビザ免除措置を再開すること、③新型コロナウイルスへの感染が疑われる症状がある帰国者・入国者を除き、入国時検査を行わないことなどを定めた（ただし、引き続きワクチンの接種証明書（3回）又は出国前の陰性証明書のいずれかの提出は求める）。併せて、同日より「全国旅行割（全国旅行支援）」が開始される予定で、鉄道、バスに加え、フライト付きプランも対象になっていることから、国際線・国内線の回復は第3四半期からの加速に期待する。

※赤色の数値は速報値

国際線 International	旅客 Passenger											貨物 Cargo	
	旅客数(人) Pax Number	2019年比(%) VSFY19	前年比(%) VSPY	RPK(千人 <sup>※</sup> ) RPK	2019年比(%) VSFY19	前年比(%) VSPY	ASK(千座席 <sup>※</sup> ) ASK	2019年比(%) VSFY19	前年比(%) VSPY	利用率(%) L/F	重量(トン) Weight	前年比(%) VSPY	
FY2021	892,471	9.1	249.6	6,027.871	12.3	274.4	22,780.657	41.3	191.1	26.5	506.804	154.6	
Apr-2022	192,631	24.6	425.2	1,209.833	31.7	414.0	2,138.166	47.3	122.8	56.6	39,497	96.1	
May-2022	233,665	28.8	474.9	1,537.820	38.2	457.7	2,316.344	49.7	131.6	66.4	39,238	96.4	
Jun-2022	302,521	36.2	550.2	2,051.581	49.1	525.4	2,642.720	57.6	153.5	77.6	39,475	100.5	
FY22Q1	728,817	30.0	487.5	4,799.233	39.9	471.1	7,097.229	51.6	135.9	67.6	118,209	97.6	
Jul-2022	333,661	38.6	567.6	2,263.545	52.4	540.4	2,927.895	61.4	163.4	77.3	39,611	93.4	
Aug-2022	353,506	40.2	441.7	2,349.002	53.3	415.8	3,233.176	67.6	175.4	72.7	38,745	94.5	
Sep-2022													
FY22Q2	687,167	39.4	495.0	4,612.547	52.9	468.8	6,161.071	64.5	169.5	74.9	78,356	94.0	
FY2022	1,415,984	33.9	491.1	9,411.780	45.4	470.0	13,258.300	56.9	149.7	71.0	196,565	96.2	

\*利用率(L/F)=RPK÷ASK

JAL Group (JAL+JTA+J-AIR+JAC+RAC+HAC)

国内線 Domestic	旅客 Passenger											貨物 Cargo	
	旅客数(人) Pax Number	2019年比(%) VSFY19	前年比(%) VSPY	RPK(千人 <sup>※</sup> ) RPK	2019年比(%) VSFY19	前年比(%) VSPY	ASK(千座席 <sup>※</sup> ) ASK	2019年比(%) VSFY19	前年比(%) VSPY	利用率(%) L/F	重量(トン) Weight	前年比(%) VSPY	
FY2021	16,238,833	42.3	133.0	12,089.054	41.6	130.2	24,535.597	67.1	126.1	49.3	239,729	96.9	
Apr-2022	1,813,088	60.9	173.0	1,350.283	60.0	170.2	2,453.767	82.4	140.8	55.0	22,519	115.9	
May-2022	2,169,655	67.1	258.4	1,635.325	67.5	259.1	2,936.617	95.4	177.3	55.7	21,422	125.6	
Jun-2022	2,098,434	68.5	255.8	1,584.281	69.0	269.6	2,797.192	94.3	177.8	56.6	22,445	122.8	
FY22Q1	6,081,177	65.6	224.5	4,569.889	65.6	227.1	8,187.575	90.7	164.7	55.8	66,386	121.2	
Jul-2022	2,497,467	77.4	192.6	1,979.911	80.6	207.0	3,159.647	100.3	160.7	62.7	26,024	120.5	
Aug-2022	2,808,385	77.1	232.5	2,216.561	79.3	240.6	3,274.794	101.2	158.8	67.7	23,608	132.4	
Sep-2022													
FY22Q2	5,305,852	77.2	211.9	4,196.471	79.9	223.5	6,434.440	100.8	159.7	65.2	49,631	125.9	
FY2022	11,387,029	70.6	218.5	8,766.360	71.7	225.4	14,622.015	94.9	162.5	60.0	116,017	123.2	

\*利用率(L/F)=RPK÷ASK

月次輸送実績より



(東 瑞輝)

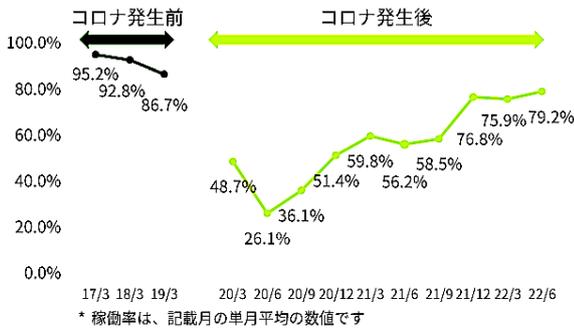
最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

3289 東急不動産 HD

第1四半期の営業利益は前年同期比2.3倍の249億円、通期計画は同7%増の900億円。好業績はマンション分譲が増加したことが主因ではあるものの、賃貸物件の空室率の改善傾向がみられ評価されよう。また、ホテルやフィットネスクラブなどコロナ禍からの回復も今後期待されよう。「中期経営計画2025」において、当面は配当性向30%以上を安定的に継続維持していくことを強調している。

〈東急ステイ稼働率\*〉



決算説明会資料より



[決算説明会資料](#)

4503 アステラス製薬

第1四半期の営業利益は前年同期比8.2%減の331億円。主力製品の売上げは好調に推移したものの、円安に伴う海外原薬在庫の未実現利益消去の影響、新薬開発中止に伴う無形資産損失計上など特殊要因があったため。通期の営業利益は前年比72.8%増を計画。前立腺がん治療薬「イクスタンジ」や尿路上皮がん治療薬「パトセブ」など重点戦略商品の好調が続きそうで、再評価される可能性も。

XTANDIおよび重点戦略製品：2022年度に期待される主なイベント



1. TLRの時期はイベント発生に依存するため変動の可能性あり  
TLR: トップライン結果, M0 CSPC: 非転移性去勢感受性前立腺がん, 1L: 一次治療, mUC: 転移性尿路上皮がん, FDA: 米国食品医薬品局

決算概況より



[決算概況](#)

参考銘柄

4527 ロート製薬

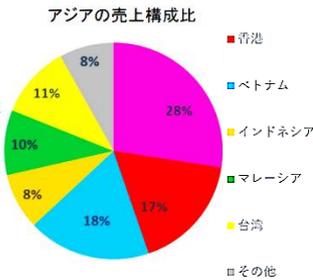
第1四半期の営業利益は前年同期比 38.2%増の 83 億円。各地域セグメントでは特にアジアにおいて伸びが大きく会社計画を上回った。円安効果も加わり、通期営業利益計画を従来比 20 億円引上げて 300 億円に。研究開発費負担増、中国ロックダウンの影響を織り込んだ計画だが、依然として国内外で主力製品が好調に推移している模様であり保守的に思える。インバウンド増にも期待が高い。

アジア 大幅な増収増益

NEVER SAY NEVER  
ロート製薬

売上高	133億94百万円	前年同期比	23.5%増
営業利益	27億20百万円	同	69.6%増

- 香港・インドネシアが好調
- 前期コロナの影響を受けたベトナムがV字回復
- 各国の売上(前期比、現地通貨比較)
  - 中国 5.6%増収 12月決算
  - 香港 17.8%増収 2月決算
  - ベトナム 19.4%増収 12月決算
  - インドネシア 15.9%増収 12月決算
  - マレーシア 19.9%増収 2月決算
  - 台湾 0.3%減収 2月決算



決算概要

報告セグメント別営業利益予想

NEVER SAY NEVER  
ロート製薬

(単位: 百万円, 未満切捨%)

報告セグメント	2022年3月期		2023年3月期修正予想				2023年3月期当初発表予想		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	増減額	
営業利益	29,349	100.0	30,000	100.0	650	2.2	28,000	2,000	
報告セグメント	日本	19,547	66.6	18,700	62.3	△ 848	△ 4.3	17,000	1,700
	アジア	8,365	28.5	9,300	31.0	934	11.2	9,000	300
	アメリカ	216	0.7	600	2.0	383	177.2	600	0
	ヨーロッパ	563	1.9	700	2.3	136	24.2	700	0
	計	28,693		29,300		606		27,300	
その他	171	0.8	200	0.7	28	16.6	200	0	
調整額	484	1.7	500	1.7	15	3.1	500	0	
為替レート (USD/円)	111円55銭						125円		

決算概要より

7741 HOYA

第1四半期の税引き前利益は前年同期比 21%増の 615 億円と好調。コンタクトレンズ(小売業・アイシティ)や内視鏡、EUV用マスクブランクスなど半導体関連の好調が続いた。第2四半期はHDDガラス基板などが苦戦しそうだが、コロナ禍からの回復からコンタクトレンズ等が好調に推移しそう。円安効果も(2Q 為替前提、1ドル 125 円、1ユーロ 135 円を想定)。また、総額 600 億円で 520 万株(自社株除く発行済み株数に対する割合 1.44%)の自社株買いを発表している(期間 2022 年 8 月 5 日~10 月 20 日)。



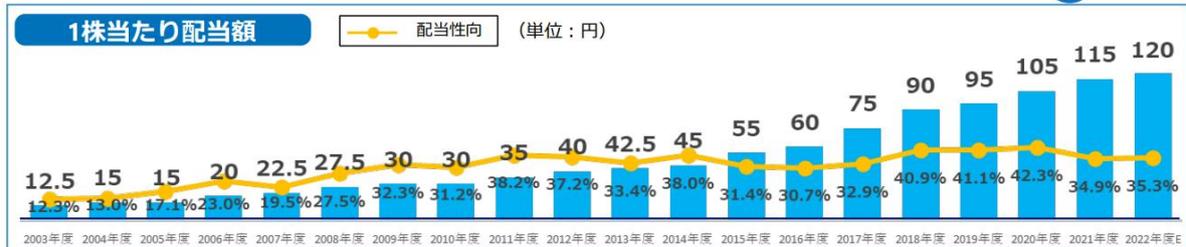
決算説明資料

参考銘柄

9432 NTT

第1四半期の純利益は前年同期比8%増、通期の純利益は同1%増と3期連続して過去最高を更新する見込み。DX関連投資の増加でNTTデータの好調が続きそうな他、構造改革効果が国内外で出ている模様。特に、固定・携帯通信の機能統合効果が今後の収益底上げに繋がってきそうだ。株主還元強化も期待される。

株主還元



(注1) 2009年1月4日を効力発生日として、普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について、当該株式分割調整後の数値を記載しています。  
(注2) 2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準 (IFRS) を適用



\*2022年5月12日に4,000億円 (上限) の自己株式取得を決議。取得期間: 2022年5月13日~2023年3月31日

決算説明資料より



(増田 克実)

7071 アンビスホールディングス

アンビスホールディングスは、慢性期、終末期の看護、介護ケアに特化した医療施設型ホスピス「医心館」の運営を手掛ける。3カ年計画「Amvis 2023」の最終年度となる2023年9月期通期の業績予想は、期末施設数が70施設、期末定員数が3,411名、売上高が292.5億円、営業利益が67.3億円、営業利益率が23.0%。しかしながら、2023年9月期は既に17施設の新規開設が公表されているほか、オペレーション面の改善により収益性が向上してきていることから、今後上振れが期待されるものと思われる。国内では超高齢社会の到来により、年間の死亡者数が増加傾向で推移しており、この傾向は2040年頃まで続くと推計されている。一方で、増え続ける高齢者人口を背景に社会保障費が財政を圧迫しており、病院の入院日数の短期化や在宅医療の推進など、終末期医療を必要とする患者の受け入れ先がますます不足してきている。このような市場環境の中で、同社では東日本、特に首都圏を中心にドミナント展開を強化していく方針を示しているほか、在宅医療の提供体制が乏しい医療過疎地域にも積極的に展開していく方針を示しており、市場の拡大と新規施設の展開加速・大型化などにより、同社の業績は中長期的にも高い伸びが続いていくものと思われる。



(下田 広輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

10月3日(月)

- 9月日銀短観(8:50)
- 9/20、21日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
- 9月新車販売(14:00、自販連・全軽協)

10月4日(火)

- 9月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
- 9月マネタリーベース(8:50、日銀)
- 9月日銀短観「調査全容」(8:50、日銀)
- 岸田首相、就任1年

10月5日(水)

特になし

10月6日(木)

- 日銀支店長会議、黒田日銀総裁挨拶
- 10月さくらレポート
- 上場 FIXER<5129>東証グロース

10月7日(金)

- 8月家計調査(8:30、総務省)
- 8月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
- 8月消費動向指数(8:30、総務省)
- 8月景気動向指数(14:00、内閣府)
- 8月消費活動指数(14:00、日銀)
- 上場 キューブ<7112>東証グロース

10月10日(月)

スポーツの日

<国内決算>

10月3日(月)

- 時間未定【2Q】しまむら<8227>
- 【3Q】ネクステージ<3186>

10月4日(火)

- 時間未定【2Q】ウエルシアHD<3141>

10月5日(水)

- 時間未定【2Q】イオン<8267>

10月6日(木)

- 時間未定【2Q】ローソン<2651>、7&i HD<3382>

10月7日(金)

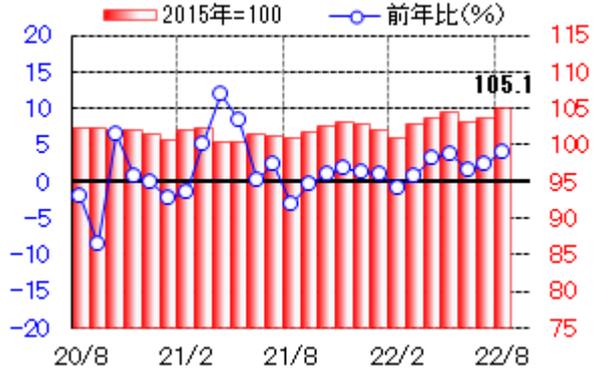
- 時間未定【2Q】安川電<6506>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

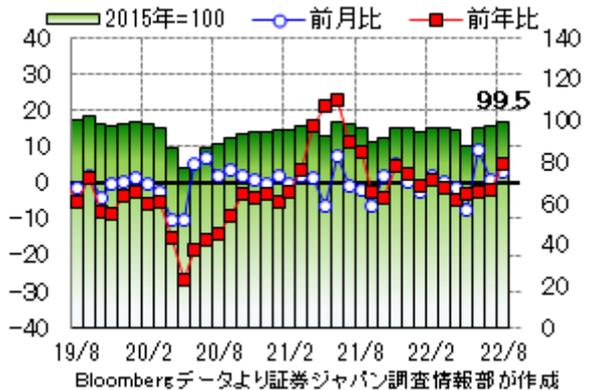
半導体製造装置販売高 (SEAJ)



小売業販売額(指数:右軸、%:左軸)



鉱工業生産(季調済、指数:右軸、%:左軸)



	前回より
9月 製造業PMI 速報	51.0 ↓
9月 非製造業PMI 速報	51.9 ↑
8月 半導体製造装置販売 前年比	+38.5% ↑
9月 企業向けサービス価格 前年比	+1.9% ↓
8月 失業率	2.5% ↓
8月 有効求人倍率	1.32 ↑
8月 鉱工業生産 前月比 速報	+2.7% ↑
8月 鉱工業生産 前年比 速報	+5.1% ↑
8月 小売業販売額 前月比	+1.4% ↑
8月 小売業販売額 前年比	+4.1% ↑
8月 百貨店・スーパー売上 前年比	+3.8% ↑
8月 住宅着工 前年比	+4.6% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。  
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

10月3日(月)

- 米 8月建設支出
- 米 9月ISM製造業PMI
- 米 9月新車販売
- ノーベル医学、生理学賞発表
- 休場 独(ドイツ統一の日)、中国(国慶節、~7日)、韓国(建国記念日)

10月4日(火)

- 米 8月製造業受注
- EU財務相理事会(ルクセンブルク)
- ノーベル物理学賞発表
- 休場 香港(重陽節)

10月5日(水)

- 米 9月ADP全米雇用報告
- 米 8月貿易収支
- 米 9月ISMサービス業PMI
- OPECプラス閣僚級会合
- ノーベル化学賞発表
- 休場 インド(ダシエラ祭)

10月6日(木)

- 欧 8月ユーロ圏小売売上高
- ノーベル文学賞発表

10月7日(金)

- 米 9月雇用統計
- 米 8月卸売売上高
- 米 8月消費者信用残高
- ノーベル平和賞発表

10月8日(土)

- 中 9月財新・中国サービス業PMI

10月9日(日)

- 中国共産党第19期中央委員会第7回総会(7中総会)

10月10日(月)

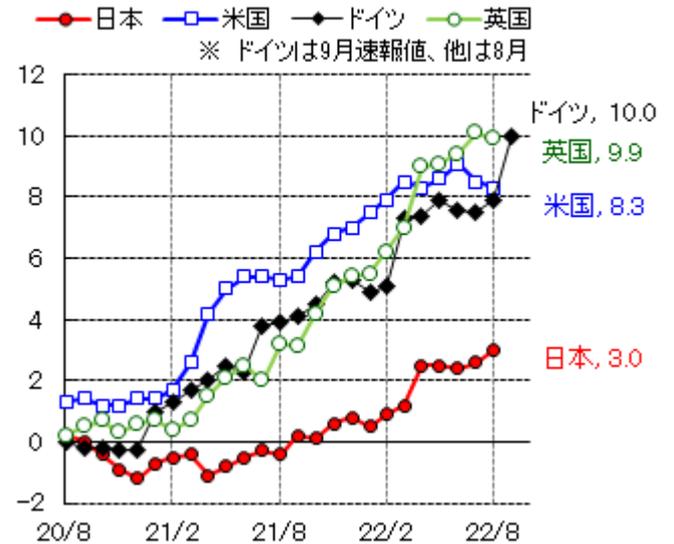
- IMF・世銀年次総会・関連会合(~16日、ワシントンDC)
- ノーベル経済学賞発表
- 休場 カナダ(感謝祭)、台湾(建国記念日)、韓国、マレーシア(振替休日)

<海外決算>

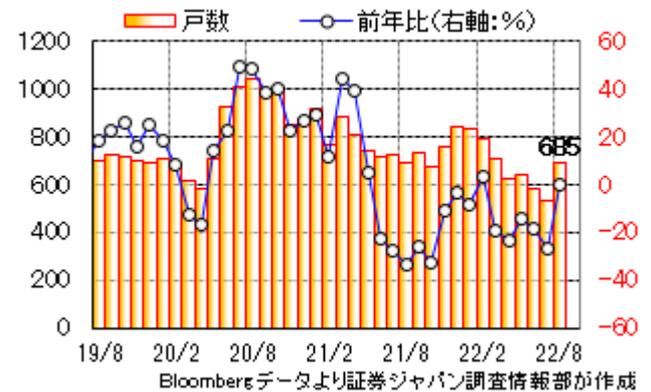
特になし

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国CPI前年比(%)



米新築住宅販売(左軸、千戸)

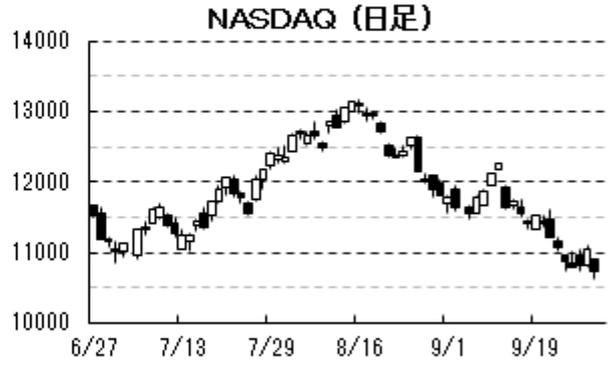
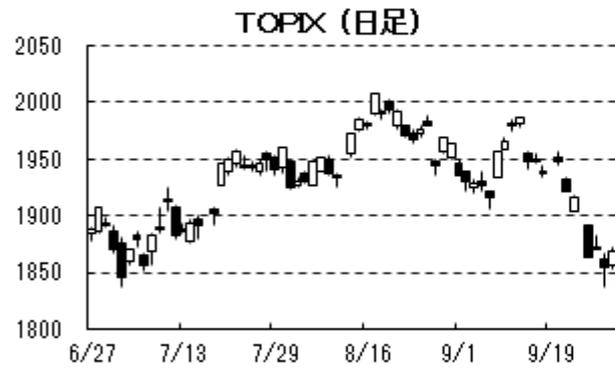


国	指標	前月比	前回より
米	8月 景気先行指数	前月比	-0.3% ↑
米	9月 製造業PMI	マーケット速報	51.8 ↑
米	9月 非製造業PMI	マーケット速報	49.2 ↑
米	8月 シカゴ連銀全米活動指数		0.0% ↓
米	8月 耐久財受注	前月比速報	-0.2% ↓
米	9月 消費者信頼感指数		108.0 ↑
米	8月 新築住宅販売	前月比	+28.8% ↑
米	2Q GDP	年率 前期比 改定値	-0.6% -
米	2Q コアPCE	前期比 改定値	+4.7% ↑
米	2Q 個人消費	前期比 改定値	+2.0% ↑
欧	9月 製造業PMI	マーケット速報	48.5 ↓
欧	9月 非製造業PMI	マーケット速報	48.9 ↓
欧	9月 マネーサプライM3	前年比	+6.1% ↑
独	9月 製造業PMI	マーケット速報	48.3 ↓
独	9月 非製造業PMI	マーケット速報	45.4 ↓
独	9月 IFO企業景況感指数		84.3 ↓
独	9月 IFO期待指数		75.2 ↓
独	9月 CPI	前月比	+1.9% ↑
独	9月 CPI	前年比	+10.0% ↑
中	9月 製造業PMI		50.1 ↑
中	9月 非製造業PMI		50.6 ↓
中	9月 製造業 財新PMI		48.1 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

9/30 15:28 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022年9月30日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年9月30日

## 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。